

# 令和4年度事業報告

## 総 括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の第6波、第7波により、京丹後市内では爆発的に感染者が増えました。これにより、ふくじゅや網野デイサービスをはじめとする本会事業の利用者が減少したほか、令和5年に入りふくじゅでは3階認知症専門棟でクラスターが発生しました。

ふくじゅでは、収入が減少する中で物価高騰により光熱費や食材費等の支出が前年対比で大きく増加しましたが、全体収支においては僅かに黒字化することができました。また、こうした中ではありますが、京都府の介護ロボット等導入支援事業補助金を活用した見守りセンサーの導入により、施設利用者の事故防止や体調管理など安心して利用できる環境を整えたほか、施設内のネットワーク環境の整備や介護ソフトの導入などICT化を進めることにより、職員の負担軽減を図ることができました。

また、秋口には政府が経済活動や社会活動の回復を考え、新型コロナウイルス感染症の対応策の緩和を打ち出す中で、新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金の特例貸付制度が9月末で終了したほか、年が明けて春からはマスクの着用など個人判断とし、新型コロナウイルスを感染症法上の2類相当から5類への移行も明言されました。

こうした中、地域を見てみると、コロナ禍や物価高騰を起因とする生活困窮者は減少しておらず、また活動及び行動の自粛で人とひと、人と地域のつながりの希薄化がさらに進行しました。また本会として、感染防止対策を実施してのサロン活動の再開や、地域での福祉活動の支援をしましたが、参加者がなかなか戻ってこない、担い手が確保できないといった状況がありました。

本会では、令和4年度に「地域でのつながりづくりの強化」を目的に、モデル的に弥栄町と久美浜町で市民局と地域公民館と連携して地域共生ステーションを設置し、積極的に地域づくりに参画した結果、弥栄町では校区内で新たな合同の取り組みができた地域があったほか、久美浜町ではマップ作りや講演会など地域と連携した福祉活動をスムーズに実施することができました。

また、コロナ禍や物価高騰による生活困窮者対応として、生活福祉資金の特例貸付者を対象に生活物資の配付を行ったほか、年末にはフードパントリーを実施して幅広い市民の方に対する生活物資の配付も行いました。

このように、政府により新型コロナウイルス感染症と共存する方向性が示される中、地域で安心して住み続けられるよう福祉事業を継続実施したほか、地域と積極的に関わることで区や地域内の活動団体等と連携することができ、地域福祉を推進するための基盤づくりにつながりました。

## 目標1 支え合う人づくり

### 1 多様な価値観を認め合う活動の推進

広報紙を年6回の発行し、ホームページ・Facebook・ケーブルテレビを通じた福祉活動の情報発信を行いました。

また、学校・地域における人権学習会及び福祉学習会に職員や市民講師を派遣したことで、福祉課題の解決にむけた検討や、ボランティア活動につなげることができました。

### 2 地域福祉活動推進の担い手の育成と支援

福祉委員研修会において活動に必要な情報や事例提供を行い、各町の地域福祉委員会で活動の特徴や効果、課題について話し合いました。

その内容については、地域福祉委員会の代表者で構成する地域福祉委員会合同会議で共有し、住民主体の福祉活動の底上げを図るため、また各町地域福祉委員会の連携を考えて情報交換や意見交流を行いました。

また、民生委員・児童委員の一斉改選にあわせて、民生委員・児童委員の支援活動と社協及び福祉委員の地域活動との連携強化を依頼しました。

### 3 市民活動の育成と支援

コロナ禍で停滞状況にあった参集による交流活動や対面での支援活動の再開に伴い、本会の活動助成事業の活用が増えたほか、住民一人ひとりが自らの力を発揮して支えあえるよう、また活動推進に必要な知識や技術を習得できるよう、地域別担い手講座とシニアデビュー講座を実施し、受講者を地域の支援者として養成することが出来ました。

また、コロナ禍における物価高騰により生活困窮に陥った世帯を地域全体で支えるため、フードパントリーに取り組みました。事業所や市民からご寄付をいただいた日用品等をボランティアの協力を得て仕分けし、205世帯に物資を提供することができました。

## 目標2 安心・安全の仕組みづくり

### 1 包括的な支援体制の強化

弥栄と久美浜にコミュニティソーシャルワーカーを各1名配置し、市民局・地域公民館と連携して「地域共生ステーション」による相談受付を行い、地域生活での困りごとについて包括的に受け止め、生活福祉資金、家計改善支援事業、福祉サービス利用援助事業等の本会が受託している事業だけでなく、特定の対象者・分野に

とられず、その世帯に必要なサービスや支援の窓口につなぎ、安心して暮らすための支援を行いました。

権利擁護支援が必要な状況になっても自分らしく暮らせるよう、地域に向けた普及啓発や権利擁護支援に関わる担い手養成講座を実施し、市民が担い手となって活躍できるための基盤づくりに取り組みました。

また、一人ひとりが健康を維持し、安心して必要な支援を受けながら自立した日常生活を営むことができるよう、健やか生きがい教室、居宅介護事業や訪問介護事業、通所介護事業、老人保健施設のサービスなど、感染対策をとりながら実施しました。

## 2 支え合いの体制づくりと機能の充実

新たなコミュニティづくりと連動し、地域で子どもから高齢者まで見守り、支え合うことのできる共助の基盤づくりを展開するため地域の実態調査を行い、生活支援体制整備事業や地域共生ステーションにより地域が主体となって行う活動を支援しました。

また、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で協力して高齢者等見守りネットワークに取り組んだほか、地域の実施する雪下ろし・雪すかし事業を支援しました。

災害ボランティアセンターでは、緊急事態宣言の発令により運用訓練が中止となりましたが、誰もが主体的に防災に関わることが当たり前の社会を醸成するため、被災地の現状を伝える映画の上映や防災研修を行いました。

## 目標3 ふれあいの場づくり

### 1 活動拠点の確保・創出

新たな活動拠点の確保に向け、地域共生ステーションでのアセスメントシートの作成を通じて、地域内で地域福祉活動を行う団体や拠点となる場所、資源について調査しました。

### 2 市民全体の交流の場づくり

会議や研修を通し、居場所づくりの必要性とその効果を伝えることで、サロン活動の開始について検討する地区が増えました。また、既存のサロンに対しては、状況に応じて参集型と訪問型を切り替えながら活動が続けられるよう支援を行いました。

婚活支援センターでは、コロナ禍で市内の婚活イベントが激減する中、「きょうと婚活応援センター」から新たな出会いの機会の創出について研修を受けました。

その後世話やき隊と意見交換して、市内事業所などへのセンター紹介カードの設置を通じて広く啓発活動を行いました。

## **目標4 生涯現役を支える環境づくり**

### **1 健康づくりの推進**

生涯現役で、健康で生き生きとした生活をおくることが出来るよう、学生や高齢者を対象に「お口の健康」や「笑顔の食卓」についての学習会を実施しました。

### **2 社会参加しやすい環境づくりの推進**

誰もがいつでも地域活動などに参画できるよう、その手段の確保とバリアフリーとユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、支所に「耳マーク」窓口の表示を行い、筆談用のボード設置を行いました。

また、生涯現役で活躍するシニアを応援するため、暮らしに必要な情報や知識を得る「シニアデビュー講座」を開催し、地域福祉活動につなぐことが出来ました。

福祉有償運送事業は、利用登録者の更新を行い移動支援が必要な方の現状の把握を行ったほか、利用者に安心して利用いただくため劣化や過走行の福祉車両の更新を行いました。

## **目標5 社協運営の基盤づくり**

### **1 役員・職員の資質向上**

きょうと福祉人材育成認証を取得できたことをきっかけに、新たに人材育成基本方針を策定するなど、今後の人材育成の基盤づくりができました。

また、職員については各種研修への派遣を行ったほか、職員による自主研修会の開催など資質の向上に努めました。

### **2 組織経営の強化**

正副会長会議を毎月定例化して、事業ごとの進捗状況の確認と課題の抽出及び検討を行ったほか、職員でアクションプランを作成・共有化して、事業の継続及び見直しの検討を実施するなど効率的・効果的な事業運営を行いました。

### **3 組織内の連携強化**

合同支所委員会及び合同地域福祉委員会を実施し、各町の状況並びに課題など情報共有ができたほか、今後の各委員会の在り方など協議ができました。